

平成30年度第1回砺波市行政改革市民会議会議録（要旨）

1 開催日 平成30年10月24日（水） 午後3時～4時40分

2 場所 砺波市役所 本館3階 小ホール

3 出席者 <市民会議委員 12名>

上田委員、大島委員、小幡委員、島田委員、嶋田委員、武田委員、千々石委員、中村委員、野村委員、早崎委員、本江委員、山路委員

（飯田委員、尾栢委員は欠席）

<市当局・事務局 19名>

夏野市長、齋藤副市長、山本教育長、今井企画総務部長、齋藤福祉市民部長、加藤商工農林部長、喜田建設水道部長、愛場砺波総合病院事務局長、畑教育委員会事務局長、天野庄川支所長、坪田企画調整課長、南財政課長、黒河総務課長、二俣総務課行政係長、境総務課人事係長、吉水財政課管財係長、久保総務課行政係主任、高野総務課行政係主任

4 説明及び協議内容

- (1) 副会長に小幡委員を互選した。
- (2) 行政改革推進体制について説明を行った。
- (3) 行政改革報告書、行政改革推進計画及び提案型事業評価対象事業の取組状況について説明を行った。
- (4) 平成30年度提案型事業評価・職員提案について説明を行った。
- (5) 公共施設の適正配置について説明を行った。
- (6) (3)～(5)の説明を受け、意見交換を行った。

5 意見・協議の概要

(1) 行政改革推進体制に関する意見・質問

特にご意見なし

(2) 行政改革報告書、行政改革推進計画及び提案型事業評価対象事業の取組状況に関する意見・質問

ア 「行政改革報告書」について

(ア) 情報発信（シティプロモーション）強化事業

【委員】

移住定住をしようとする方は、SNS上の「いいね」の数で重視する方が結構多い。しかし、現在、市のSNSは「いいね」の数が少ないように思われる。「いいね」の数が少なければ少ないほど、評価が落ちて、逆効果になってしまう。このことも踏まえて、市役所内でも声かけをして「いいね」を増やして欲しい。

【 市 】

ご指摘のとおり、「いいね」が少ないという認識はある。常にチェックしながら進めさせていただきたい。

(イ) 各種補助金の見直しによる削減

【 委 員 】

各種補助金の見直しとは、具体的に何を見直したのか？

【 市 】

団体補助金として、「伝統的彫刻工芸品産業振興費助成補助金」と「砺波市租税教育推進協議会補助金」について見直しをし、イベント補助金として、「サマーフェスティバル in となみチューリップ公園」について見直しをした。

(ウ) 旧東野尻幼稚園の園舎等の活用

【 委 員 】

旧東野尻幼稚園の園舎等については、現在、どういう状況なのか？

【 市 】

地区のほうで活用する方向で、幼稚園舎と公民館の譲渡について協議をさせていただいている。

イ 「行政改革推進計画」について

(ア) 空き家情報バンクへの物件登録数の拡大

【 委 員 】

空き家情報バンクへの物件登録数に関して、空き家は今後ますます増えていくと見込まれる。そこで、現在、売却と賃貸の数はどうか？

また、目標値を定めることは難しいと思われるが、いかがか。

【 市 】

空き家は平成29年度末で467件という状況であり、昨年度から44件増加している。この中で空き家バンクに新たに登録されたものは30件ほどある。なお、空き家バンクに登録されたもののうち、平成29年度において売買と賃貸が成立したものは、9件である。

目標値を定めることは確かに難しいが、可能な範囲で数値目標を定め、その達成に向けて今後とも積極的に取り組んでまいりたい。

【 市 】

また、空き家バンクは、登録してもらうことが大変である。空き家バンクに登録すれば、物件の有効活用につながるということをアピールして地道にやるしかない。ただ、登録件数は増えている。自治振興会でも、てこ入れをしていただいている。

今後とも皆さんの協力を得て進めていきたい。

ウ 「提案型事業評価対象事業の取組状況」について

(ア) 「達成」の意味

【委員】

達成状況欄の「達成」というのは、市役所から手の離れたことを指すのか？

【市】

専門部会で検討し、推進本部で決定した方針に沿って取組みを終えたものを「達成」としている。

(3) 平成30年度提案型事業評価・職員提案に関する意見・質問

ア 「提案型事業評価」について

(ア) 砺波市成人式記念品の廃止

【委員】

代替案としての写真を市HPから取得する方法について、セキュリティーやプライバシーの観点から難しいということであるが、例えば、成人式当日に、IDとセキュリティーコードを配布し、アップロードされた写真データのセキュリティーを解除して、ダウンロードすれば支障ないのではないかと思う。

【市】

セキュリティーの面については引き続き検討したいが、いずれにしても、物品の贈呈から変えるという発想で取り組みたい。委員におかれても、成人する人たちが喜ぶいいアイデアがあればご紹介いただきたい。

(4) 公共施設の適正配置に関する意見・質問

ア 「判断基準」について

【会長】

今一度、判断基準について説明願いたい。

【市】

資料7に記載のとおり、当市の判断基準は、方向性（将来のあり方）の定義、評価の流れ及び評価指標、並びに施設類型別の方向性（将来のあり方）から構成されており、各施設の方向性（将来のあり方）は、1次評価、2次評価における判断方針を踏まえ、総合評価における判断方針に沿って判断することを基本としている。

イ 「利用率・稼働率」について

【委員】

例えば、出町小学校の体育館では、合唱部など文化部系の団体が使用している場

合、スポーツ系の団体は同体育館を使用できず、他地区の体育館を使用せざるを得ないことが多々ある。

このように、同じ時間帯に利用団体が重複していることも考えられるので、2次評価における「利用率・稼働率」を算出する際は、この点を各種団体としっかり話し合っただき、利用実態をよく考慮いただきたい。

【会 長】

利用率・稼働率の算出というのは、難しい。利用したくても利用できなかったということもある。利用実態をよく精査したうえで算出されたい。

【市】

利用率・稼働率を算出する際は、利用実態を十分精査したい。

ウ 「集会施設」について

【委 員】

公共施設、特に集会施設の将来のあり方については、利用している方や団体の意見、地元振興会の意見をよく聞いて進めていただきたい。

私の地区では、今年4月、公民館の無償譲渡をしてもらった。これからは地区で守るようにしていかなければならないと思っている。

【会 長】

公民館などの集会施設については、それぞれの地域特性にあった管理の仕方がある。一方で、管理できないということであれば、集約・統合ということにもつながる。

エ 「小学校」について

【委 員】

今後は、小学校も統廃合の対象となるだろう。ただ、できれば小学校は現状のとおり維持していただきたい。

現状のまま維持が難しい場合でも、例えば地域の体育館やグラウンドなど、小学校の施設でも代替できるようなものについては、小学校の施設で代替する方法もあると思う。その施設の機能を小学校に統合するというのはどうだろうか。地域と子供たちと一体となって、子供たちを育てられる。また、地域の方々が子供たちに携わっていただければ、教員の負担が減る。

【会 長】

小学校については、行革という視点からは対象外とし、専門的見地からあるべき姿を検討するということになっている。ただ、検討の際は、こういったご意見も踏まえて検討していただきたい。

【 市 】

現在、21地区すべてに地域体育館や公民館などが（全部ではないが）ほぼフルセットある状況だが、人口問題を考えたときに、今後、ある程度の拠点化が必要となってくる。その場合、生活圏で区切るのか、学校区で区切るのかなどの議論になると思うが、学校というのは集客力のようなものがあるので、そこに社会体育施設や公民館を集約するというのは、（可能な地域があれば、）ひとつのアイデアとなるだろう。

オ 「2次評価における安全性と有効性」について

【委 員】

2次評価配点表において、「安全性」よりも「有効性」の方が配点が高いのには違和感がある。なぜそうなっているのか？

【 市 】

施設の継続性を考えるにあたって利用率・稼働率が最も重要であることに鑑みて、配点全体の半分としたため。

【委 員】

使う側からすれば、安全性が二の次というふうに聞こえなくもない。

【 市 】

耐震性など安全性も当然大切な指標だと考えている。ただ、この2次評価においては、施設がいかに利用されているかという観点が最も重要だと考えている。

【 市 】

安全性が二の次という意味ではない。ただ、説明の際は、委員のご指摘を踏まえ、誤解のないよう心がけたい。

カ 「施設の維持管理」について

【委 員】

施設の統廃合も大切だが、施設の修理や修繕など維持管理も大切なことである。しかし、市では、施設の維持管理が現場判断となっており、施設ごとに専門家がない。

【 市 】

施設ごとに専門家を配置することは、予算上困難である。当市では、施設所管課が予算の範囲内で優先順位をつけて、適切に施設の修理や修繕を行っている。

確かにそれが追いつかない部分もあると思われるが、今後ますますそういう状況が予想される。そういったことも含めて、施設の適正配置を進めてまいりたい。

【 市 】

また、判断基準に沿って施設の将来のあり方を「維持する」と判断したものについては、しっかりメンテナンスは行っていく。

キ 「社会福祉施設の利用者」について

【委 員】

社会福祉関係の施設の利用者が減ってきている。これは、施設建設当時の状況から現在の社会状況等が大きく変わってきていることによる。昔は55歳で定年であったから、そういう人たちを見込んで、利用人数を設定していたが、現在では定年は65歳くらいになろうとしている。そういう人たちが社会福祉施設を利用する時間は、ほとんどない。利用者の基本構造が変わっている。

【会 長】

ニーズの質的・量的な変化というものに、対応していかなければならない。場合によっては、施設の集約化・複合化という視点も必要かと思う。その際は、横断的に施設のあり方を検討していただければと思う。

【 市 】

一時は「福祉は施設」という考えがあったが、現在は在宅が変わってきている。ニーズややり方も変わってきているので、その場合は、施設をすぐ壊すのではなく、施設の目的(性格)を変えて利用することも検討しなければならないと考えている。